

令和4年度浦安市総合計画推進委員会 会議録

○日 時／令和5年3月23日(木) 10:00 ～ 11:30

○場 所／市役所9階 第2委員会室 ※一部委員は、リモートで出席

○出席者

委員 / 坂本委員長、天笠委員、清水委員(リモート)、鈴木委員(リモート)、  
浜島委員、田中委員、持永委員、中川委員、古田委員

事務局 / 内田市長、堀井企画部長、鞠子企画部次長、玉野企画政策課長、  
坂井企画政策課長補佐、久野企画政策課総合計画係長

○議 題／第1次実施計画及びうらやすポリシーミックスの進捗状況について

1 開会

委員長が議事を進行。

2 議題

(1) 第1次実施計画及びうらやすポリシーミックスの進捗状況について

第1次実施計画(令和2～6年度)及びうらやすポリシーミックスの進捗状況について、事務局より説明を行った。

事務局： 本日の委員会は、皆様からそれぞれの立場の視点で意見をいただき、今後の施策、計画に反映したいと考えている。

(2) 基本目標1 育み学び誰もが成長するまちへについて

委員： 小学校、中学校の校舎の老朽化について、これからの教育の在り方と重ね合わせながら、校舎の在り方を考える必要がある。

県立特別支援学校誘致事業については、インクルーシブ教育の観点から、小中高等学校と特別支援学校等を別々にではなく、接近を図っていく点を加えて、一層推進に取り組むべきと考える。

コミュニティスクール設置準備事業については、県全体をリードしていく立場でこの取組を進めて欲しい。また1地域や1校ではなく、全市的に取り組むべきと考える。

委員： 健全育成については、健全育成委員会という中学校区ごとの委員会があり、自治会、補導員、幼稚園、こども園も含めた大きなコミュニティをつくっている。この大きなコミュニティを伸ばしていくことで、地域がつながり、子どもたちや地域の高齢者を見守る形に変わっていくと考える。  
防犯カメラについては、通学路の危険な箇所などにあるとよいと考える。

委員： いじめと不登校に関する実態の正確な把握については、児童に関する典型やイメージという固定概念ではなく、数値、人数などで計れない生の声などを把握することが不可欠であると考え。また、外部機関やインターネットを利用して、匿名性、負担感を考慮した実態把握にも努めるべきと考える。  
いちょう学級については、個別指導塾と連携した理科教室やスポーツクラブと連携したスポーツ教室、大学と連携した高度なICT教育など教育事業者との連携や、姉妹都市との英語交流といった発展が考えられる。  
いちょう学級については、高齢者に指導者を担ってもらうことで、こどもと高齢者の双方の視点に柔軟性が生じるほか、生きがいにもつながり、高齢者の活躍の一端、また地域全体での支援も担えると考え。  
いじめや不登校の境遇にある人は、その個性がゆえに不応に陥った人も少なくない。うまく個性を引き出し、個性を活かした得意分野を伸ばす施策を実施していくべきと考える。  
ノーマライゼーションの視点での支援を進めてもらいたいと思っている。  
不登校児の進路面に柔軟性があればよいと考える。全日制高校への進路支援、学習の遅れを取り戻す教育に加えて、通信制高校など、個性を活かしていけるような進路も柔軟に提供されることが望ましいと考える。

### (3) 基本目標2 誰もが健やかに自分らしく生きられるまちへについて

委員： 地域コミュニティは、様々な取組を応援するインフラになり得るものと考えられる。また、行政と住民をつなぐという地方自治の基盤としての役割、多様な分野の活動の横串を刺す役割も期待できる。  
地域コミュニティは、インフラであるとともに、新しいことを始める人が生まれてくる場、インキュベーションの場としても期待される。まちづくりのコーディネーターや、ネットワークャーとして人をつないでいくことが必要と考える。  
地区を単位とする自治会のような地域活動以外の市民参加、市民活動との接続を意識するとよいと考える。  
総合計画に明示されているのは、主に施設の整備や行政の事業に関わる場所である。市民をサービスや事業の利用者として位置づけるだけでなく、

推進に向けたパートナーとして位置づけ、施設の整備、行政の事業を進めていく視点が必要となる。

#### (4) 基本目標 3 安全・安心で快適なまちへについて

委員： 浦安市には間もなく築年数が 50 年となる団地が多くあり、このような団地が老朽化したときにどうするか、団地の位置づけをしっかりとした上でシミュレーションをする必要がある。

団地イコール自治会であることが浦安市の特徴であり、行政との結びつきや接続が非常にやりやすく、まちの活力維持につながりやすいと捉えている。

団地の老朽化と並行して住民の高齢化が進むことで危惧されるのは、空き家の増加や活力の低下である。活力が低下する中で、若者に団地に住んでもらう手法を考える必要がある。

浦安のエリアのブランディングや、マネジメントを複数の団地で組み合わせていくことが必要と考える。都心型団地のフラッグシップモデルとして設計した住宅地を再編集、ブランディングして売り出す方法もある。

団地に住み続けながら、人生 100 年や、生涯活躍できるまちといったことが実現できるようなサービスや施策などがあると良いと考える。

コロナ禍で団地の夏祭りなども停止していると思われる。今後、再開していく際に、団地イコール自治会という形を活かしてサポートできる体制があると良いと考える。

住宅地を再生という段階までいかせずとも、予防的などころで深く取り組んでいくのが良いと考える。

委員： 浦安市は空き家が非常に少ないのが現状である。やるべきことは、現状の戸建て住宅の空き家を良好に管理することであると考える。

空き家には、戸建てとマンションの空き室があり、浦安市はマンションの空き室の割合は全国でトップレベルに低い。

多くのマンションの管理組合が今後の不安で挙げているのは、所有者の高齢化である。この不安の解消に関する対策が必要になると考える。マンションの建て替えや管理に関する行政の関わり方として、マンション管理アドバイザーの派遣や建て替えの支援がある。

マンションで行う総会の参加人数を浦安市は集計している。ある地区では、委任状により実際に集会へ出席していない人が多くなっており、コミュニティーができていないと感じる。したがって、空き室の問題に関して、単体での建て替え支援やアドバイザーの派遣とただけでは解決できないと考える。

太陽光発電を取り入れているマンションは、ほぼない。これからは、エネルギー

ギー問題などに配慮する姿勢で人を呼び込める可能性があり、再生エネルギーを取り入れた市の計画などを推進していくと良いと考える。

年齢毎に色々なニーズに応えやすい住宅の構造、またはDIYマンションなどを多く用意することで若い人、または高齢者のどんなニーズにも応えられることができると考える。

委員： 防災を取り入れた教育を保育園や小学校、中学校でも実施すれば、子どもたちに伝わり、親の世代にも伝わる。大学で防災を研究している研究室もある。例えば、防災教育の一環で、中学生に防災小説を書かせ、それを市の広報紙に掲載するような試みを行うことにより、防災意識が高まっていくと考える。防災面において、ハード面は市が様々な整備を行っているため、住民側はソフト面を充実していかなければならないと考える。そのため、コミュニティが大事だと考える。

#### (5) 基本目標 4 多様な機能と交流が生み出す魅力あふれるまちへについて

委員： 創業に向けた取組を積極的に支援することが必要であると考え。市内で創業することで、創業した人が市に税を納め、雇用が発生することとなり、将来的な地域活性化のために非常に役立つと考える。

創業する人の一番の悩みは、販路の拡大と資金調達であると考えられる。創業当初は財務基盤もよくないので、資金調達に苦労する人も多い。したがって、銀行のみならず、販路拡大や資金調達のためのクラウドファンディングなどの方法もあると考える。

高齢化の進展や環境問題に対処するときには、生活者の主体的な選択を支援する総合的な生活提案型の産業を民間事業者が行えばよいと考える。カーボンニュートラルに関するEVやカーシェアなどで挑戦していく新たな産業が市内で育つと良いと考える。

#### (6) 意見交換について

事務局： 浦安市にはマンションや団地が多く、若者が住む場所が少ない。まちの新陳代謝、都市としてのメタボリズムはどのようにしていけばよいか。

委員： 浦安市の賃貸住宅は賃料が高いため、若者が借りやすくする仕組みなどを考えると良いと考える。

委員： イギリスは、特に若者向けの補助、施策が盛んにあるため、空き家を作るの

もいいアイデアだと思う。また新規開発の場合には、若者が入居しやすい住宅などの付置義務や補助制度を作るなどの方法も考えられる。

事務局： 地区計画のある戸建て住宅地では、二世帯住宅が建てにくい状況にある。地区によっては、商業施設の整備が出来ない、子どもや孫と一緒に住む住宅が建てられないなどの制約がある地区計画もある。これもコミュニティーの衰退の1つの要因である。コミュニティーの衰退を止めるためにはどのようにしていけばよいか。

委員： 自治会で取り上げるなど、まち全体の問題にしていくとよいのではないか。そのためには、問題意識や関心を持っている人を集め、下から積み上げていく必要があると考える。その他の手法としては、円卓会議などがよく使われる。

事務局： 学校規模については、少子化で1学年1クラスしかない学校となったとき、統廃合などはどのように考えるべきか。

委員： 学校については、形態としての捉え方と機能としての捉え方がある。今イメージする建物と空間は、この先も同じ学校の姿であるべきかについて考える必要がある。一方で、次の世代を育てることは、あり続けなければいけない機能である。したがって、空間、形態としての学校は、これからの時代の状況に合わせて色々な姿を検討していったら良いと考える。  
不登校や登校拒否の問題も、現行の形態が生み出している部分があり、不登校や登校拒否の子どもたちが人や社会とつながることは、学校が維持しなければいけない機能であると考えます。  
機能と形態をそれぞれに整理しながら、学校のこれからの在り方を考えていく必要がある。

委員： 浦安市は人口が密集している。高齢化へとまちの姿が変化したときに、今後どのような入替えができるかはとても重要な観点となる。これからは、都市の新陳代謝を論点にしていくべきだと考える。

### 3 閉会

(11時30分終了)